



Wacom®

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 小島 周 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	109,995	△4.9	13,382	31.1	14,003	34.7	9,548	82.8
2025年3月期	115,680	△2.6	10,209	44.7	10,394	5.5	5,224	14.5

（注）包括利益 2026年3月期 10,968百万円（108.2%） 2025年3月期 5,268百万円（△13.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	70.98	—	28.0	20.6	12.2
2025年3月期	36.97	—	15.6	13.8	8.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,957	37,419	57.6	278.10
2025年3月期	70,771	30,859	43.6	229.43

（参考）自己資本 2026年3月期 37,418百万円 2025年3月期 30,859百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,343	△3,656	△15,951	16,499
2025年3月期	8,330	△2,274	△13,169	24,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	2,959	59.5	9.2
2026年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	3,498	36.6	10.2
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		32.3	

（注）2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.0	14,000	4.6	14,000	△0.0	10,000	4.7	74.32

（注）詳細は、添付資料 5ページ 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 9社 (社名) 株式会社リクロスエクспанション 他8社、 除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	135,000,000株	2025年3月期	146,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	449,869株	2025年3月期	11,495,186株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	134,531,259株	2025年3月期	141,320,553株

(注) 詳細は、添付資料 19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報の注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	100,080	△1.3	11,336	94.2	17,640	200.1	13,329	220.5
2025年3月期	101,400	7.0	5,838	ー	5,878	119.0	4,158	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	99.08	ー
2025年3月期	29.43	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	53,133		29,469		55.5	219.03		
2025年3月期	56,028		20,369		36.4	151.44		

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,469百万円 2025年3月期 20,369百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

関係会社との移転価格に関する調整及び関係会社からの配当金の受取り等により、前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月12日 (火) にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお、従来、決算短信に記載していた「4. 補足情報」は、「2026年3月期 第1四半期決算短信」より廃止しておりますので、決算説明資料をご参照ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、金額の端数処理を表示単位未満四捨五入としておりましたが、「2026年3月期 第1四半期決算短信」より表示単位未満を切り捨てて記載することに変更しました。当該変更に伴い、比較情報についても切り捨てへ組み替えて表示しております。

(金額表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張が高まるなか、エネルギー資源、原材料価格の上昇による経済活動への影響が見られるなど、先行き不透明感が続くものとなりました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の円相場は、景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対米ドルで円高となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年5月9日に発表した2029年3月期を最終年度とする中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進するため、当社がこれまで磨き上げてきた要素技術をさらに高め統合し、新たな「かく」体験を実現する技術革新に取り組んでおります。また、コミュニティのユースケースを深く理解、発掘すべく、パートナーとともに体験とコミュニティの共創にも努めております。そして、「創る (Creation)」「学ぶ／教える (Learning/Teaching)」「はたらく／楽しむ、その先へ (Work/Play & Beyond)」「より人間らしく生きる (Well-being)」といった4つのユースケース領域で、「かく」こと全般の『総合的な体験を届ける“道具屋”』として事業モデルを一段と進化させるための戦略の展開を図っております。当連結会計年度では、各ユースケース領域において、事業モデルを進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。そして、4つのユースケース領域において、「かく」という人間の思考プロセスや身体の動的な変化をAIやデジタル技術へ接続し、新たな体験価値を創出することで、サービス体験の提供者としての事業成長を加速させてまいります。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、OEM顧客の需要動向に加えて円高や米国の関税政策による影響を受けた需要期の変化等から、当事業の売上高は前年同期を下回り、その結果、セグメント利益も前年同期を下回りました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、商品ポートフォリオの刷新に努めたことなどから、当事業の売上高は5期振りに前年同期を上回るとともに、セグメント利益は前期に実施した事業構造改革が奏功し、4期振りとなる黒字化を達成しました。

中期経営計画『Wacom Chapter 4』の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、前期に実施したブランド製品事業の事業構造改革を確実なものとするべく、海外一部地域を日本からの直売モデルに変更するなど販売オペレーションの効率化を図りました。商品ポートフォリオの刷新にも努め、2025年6月には描き心地と集中しやすさを追求したミドルレンジのディスプレイ新製品となる「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」を、さらには描くことに特化したオールインワン設計により軽さと使いやすさを追求したポータブルクリエイティブ新製品「Wacom MovinkPad（ワコム ムービंकパッド）11」と、そのプロフェッショナル向け機種となる「Wacom MovinkPad Pro（ワコム ムービंकパッド プロ）14」をそれぞれ2025年7月と10月に発表しました。また、企業価値の中長期的な向上を目指す観点からは、当社グループが持つデジタルペンの技術価値や各要素を「ペンとインクの統合体験」として市場実装すべく、次世代の成長エンジンとなる技術開発を推進し、積極的な投資や提携を行っております。2025年4月には業務用モニター上でのインク体験といった新しいユースケースを開拓するためSYNCORE TECHNOLOGY（シンコアテクノロジー）社に、2025年5月には医療現場／メディカルワークフローの中で「かく」体験を共創するためHoloeyes（ホロアイズ）株式会社にそれぞれ出資しました。2025年8月には世界的オープンソース3D制作ソフトウェアBlender（ブレンダー）との戦略的パートナーシップを強化すべくBlender開発基金プログラムの支援を最高ランクレベルに引き上げることを発表しました。そして、2025年11月にはこれら多様な領域のパートナーと共創するコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2025」を開催し、注力するユースケース領域において最新のデジタルペンとインクのテクノロジーを駆使したサービスの実装例や開発状況などを発表するとともに、投資家向けのIRガイドツアーも開催しました。

サステナビリティの取り組みについては、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を補足するため、2025年6月に「Wacom Story Book Issue 2『薄い本』」を発行しました。この「Wacom Story Book」シリーズは、ワコムに関わる人々の多様なストーリーを集めたアンソロジー（選集）形式の読み物となっており、「Issue 2」は4つのテーマ「Chapter 4 サイドストーリー」「コミュニティと共に、生きる」「わたしたちのサステナビリティ」「わたしたちのガバナンス」の小冊子で構成されております。

また、2026年2月には、当社はアニメーション業界で最も権威ある賞と称されるアニメ賞の第53回授賞式において、アニメーションの芸術又は業界に大きな影響を与えた技術的進歩に貢献した個人又は企業に贈られる「Ub Iwerks（アブ・アイワークス）賞」を受賞しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は109,995百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は13,382百万円（同31.1%増）、経常利益は14,003百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,548百万円（同82.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績説明における記載順序、記載方法等を一部変更しております。

① テクノロジーソリューション事業

販売数量の減少や円高の影響などにより、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューションともに売上高が前年同期を下回り、事業全体としては前年同期の売上高を下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は77,257百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は17,095百万円（同7.6%減）となりました。

② ブランド製品事業

商品ポートフォリオを刷新するなか、新製品の投入によりポータブルクリエイティブ製品及びミドルレンジのディスプレイ製品などの売上高が前年同期を上回り、事業全体として前年同期の売上高を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は32,737百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は前期に実施した事業構造改革による固定費削減の効果から2,019百万円（前年同期はセグメント損失2,879百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、64,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,813百万円減少しました。これは、のれんが1,638百万円増加し、現金及び預金が7,864百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、27,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,373百万円減少しました。これは、短期借入金が4,337百万円、流動負債のその他が2,513百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5,493百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、37,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,560百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益9,548百万円、為替換算調整勘定の増加1,193百万円により増加し、剰余金の配当4,439百万円により減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.0ポイント増加し、57.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、16,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,864百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,343百万円の収入（前年同期は8,330百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,806百万円及びその他の流動負債の減少額3,151百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,656百万円の支出（前年同期は2,274百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,843百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,342百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,951百万円の支出（前年同期は13,169百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出6,000百万円及び配当金の支払額4,432百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	53.8	45.2	43.6	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.2	120.6	108.7	153.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	1.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	243.5	64.8	68.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済はロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢に起因した地政学的緊張が高まるなか、エネルギー資源、原材料価格の上昇による景況感に及ぼす影響について不透明感が続く状況であります。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても不透明感があります。IT市場を中心とする事業環境については、AI、クラウド、ブロックチェーン、モバイルなどの技術革新に伴う情報処理コストの低減と社会への実装がさらに進んでいくことが見込まれております。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を2025年5月9日付で発表し、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2027年3月期においては、「創る」、「学ぶ／教える」、「働く／楽しむ／その先に」、「より人間らしく」といったユースケースの領域において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。当社グループは、経営判断の質を向上して経営課題に取り組み、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2027年3月期は、為替レートを通期平均で1米ドル150円と想定し、連結業績については、売上高110,000百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益14,000百万円（同4.6%増）、経常利益14,000百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（同4.7%増）を予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES方式、EMR方式）の業界標準を牽引し、引き続きスマートフォン・タブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。また、教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのコミュニティにおけるパートナー企業との協働を通じてデジタルペン技術の用途拡大に貢献してまいります。見通しの前提については、販売数量の減少や為替レートの円高想定等の影響を見込むも原価改善等により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高75,000百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益17,200百万円（同0.6%増）の見通しとしております。

ブランド製品事業については、前連結会計年度に上市した商品ポートフォリオの浸透に注力してまいります。特に、クリエイティブ教育や新たな創作ワークフローへの対応を図り、クリエイターとのエンゲージメント強化により体験価値の提供を推進してまいります。見通しの前提については、市場環境が変化しているなかにおいて、ブランド製品事業の業績は、売上高35,000百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益2,400百万円（同18.8%増）の見通しとしております。

なお、上記の見通しについては、中東情勢による事業及び業績への直接的な影響は軽微と見込んでおります。一方で、その情勢によるエネルギー資源、原材料価格の変動の影響額を合理的に見積もることが困難な面があるため、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主還元については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、顧客やコミュニティとの関係強化及び技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用してまいります。また、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくため、引き続き財務の健全性にも注視してまいります。

これらの考えのもと、当社は、中期経営計画『Wacom Chapter 4』の資本政策に基づき、株主還元については財務の健全性を維持しつつ、累進配当と機動的な自己株式の取得により、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すこととしております。

配当方針については、当期（2026年3月期）は、原則として累進配当を実施する方針とします。配当の回数については、中長期的な株式価値向上と株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を実施してまいります。

自己株式取得については、投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

当期（2026年3月期）の配当については、中間配当11円00銭及び記念配当3円00銭を含め1株当たり26円00銭としました。次期（2027年3月期）の配当については、中間配当12円00銭を含め1株当たり24円00銭を予定しております。

当期（2026年3月期）においては、11,000,000株の自己株式を消却しております。また、次期（2027年3月期）においては、本日2026年5月12日付公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、3,000,000株（総額15億円）を上限とする自己株式を取得することを決議しております。

株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,364	16,499
売掛金	11,603	12,293
商品及び製品	7,063	7,351
仕掛品	332	265
原材料及び貯蔵品	5,688	5,086
その他	7,463	5,930
貸倒引当金	△15	△49
流動資産合計	56,498	47,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,943	2,605
減価償却累計額	△2,220	△2,301
建物及び構築物 (純額)	723	304
機械装置及び運搬具	2,966	4,858
減価償却累計額	△1,852	△2,257
機械装置及び運搬具 (純額)	1,113	2,601
土地	1,063	700
その他	9,455	9,975
減価償却累計額	△7,986	△8,059
その他 (純額)	1,468	1,916
有形固定資産合計	4,368	5,521
無形固定資産		
のれん	—	1,638
その他	1,331	1,270
無形固定資産合計	1,331	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,167	3,818
繰延税金資産	4,630	4,546
その他	774	783
投資その他の資産合計	8,572	9,148
固定資産合計	14,272	17,579
資産合計	70,771	64,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,109	8,733
短期借入金	5,000	662
1年内返済予定の長期借入金	—	61
未払法人税等	551	2,644
契約負債	615	478
賞与引当金	1,327	1,447
役員賞与引当金	60	46
製品保証引当金	170	218
買付契約評価引当金	1,754	1,853
事業構造改善引当金	73	41
資産除去債務	11	22
その他	10,354	7,840
流動負債合計	31,028	24,051
固定負債		
長期借入金	7,000	1,445
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	1,023	968
資産除去債務	269	276
その他	590	795
固定負債合計	8,883	3,486
負債合計	39,911	27,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203	4,203
資本剰余金	4,048	4,044
利益剰余金	27,938	25,431
自己株式	△7,961	△311
株主資本合計	28,228	33,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	541
為替換算調整勘定	2,210	3,403
退職給付に係る調整累計額	59	105
その他の包括利益累計額合計	2,631	4,050
非支配株主持分	—	0
純資産合計	30,859	37,419
負債純資産合計	70,771	64,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	115,680	109,995
売上原価	75,535	68,663
売上総利益	40,145	41,332
販売費及び一般管理費	29,935	27,950
営業利益	10,209	13,382
営業外収益		
受取利息	75	114
受取配当金	43	65
為替差益	125	520
その他	90	68
営業外収益合計	334	769
営業外費用		
支払利息	124	105
貸倒引当金繰入額	—	42
その他	25	1
営業外費用合計	149	148
経常利益	10,394	14,003
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	3	3
減損損失	419	763
事業構造改善費用	3,090	325
その他	17	106
特別損失合計	3,530	1,198
税金等調整前当期純利益	6,869	12,806
法人税、住民税及び事業税	1,216	3,225
法人税等還付税額	△1	△0
法人税等調整額	429	33
法人税等合計	1,645	3,257
当期純利益	5,224	9,548
親会社株主に帰属する当期純利益	5,224	9,548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,224	9,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	180
為替換算調整勘定	△366	1,193
退職給付に係る調整額	40	45
その他の包括利益合計	43	1,419
包括利益	5,268	10,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,268	10,968
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203	4,044	29,707	△4,575	33,380
当期変動額					
剰余金の配当			△2,904		△2,904
親会社株主に帰属する当期純利益			5,224		5,224
自己株式の取得				△7,499	△7,499
自己株式の処分		3		24	27
自己株式の消却		△4,089		4,089	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,089	△4,089		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△1,769	△3,385	△5,152
当期末残高	4,203	4,048	27,938	△7,961	28,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8	2,577	19	2,587	35,968
当期変動額					
剰余金の配当					△2,904
親会社株主に帰属する当期純利益					5,224
自己株式の取得					△7,499
自己株式の処分					27
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	△366	40	43	43
当期変動額合計	369	△366	40	43	△5,108
当期末残高	361	2,210	59	2,631	30,859

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203	4,048	27,938	△7,961	28,228
当期変動額					
剰余金の配当			△4,439		△4,439
親会社株主に帰属する当期純利益			9,548		9,548
自己株式の処分		△1		31	30
自己株式の消却		△7,618		7,618	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,616	△7,616		—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	△2,506	7,650	5,140
当期末残高	4,203	4,044	25,431	△311	33,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	2,210	59	2,631	—	30,859
当期変動額						
剰余金の配当						△4,439
親会社株主に帰属する当期純利益						9,548
自己株式の処分						30
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	1,193	45	1,419		1,419
当期変動額合計	180	1,193	45	1,419	0	6,560
当期末残高	541	3,403	105	4,050	0	37,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,869	12,806
減価償却費	2,114	1,865
減損損失	419	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	12
受取利息及び受取配当金	△118	△180
支払利息	136	106
為替差損益 (△は益)	△91	△402
固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,260	△321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68	704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390	△2,561
未払又は未収消費税等の増減額	△307	△242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△288	2,021
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△929	△3,151
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	14	13
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	24	△30
その他	875	101
小計	9,440	11,572
利息及び配当金の受取額	118	179
利息の支払額	△128	△151
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521	△1,257
その他	△578	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,330	10,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△917	△1,843
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△115	△102
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△398
投資有価証券の売却による収入	—	19
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△3
敷金及び保証金の回収による収入	38	22
資産除去債務の履行による支出	△258	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△3,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△6,000
リース負債の返済による支出	△755	△519
自己株式の取得による支出	△7,513	—
配当金の支払額	△2,900	△4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,169	△15,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	1,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,296	△7,864
現金及び現金同等物の期首残高	31,660	24,364
現金及び現金同等物の期末残高	24,364	16,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社リクロスエクспанションの全株式を取得し同社を子会社化することを決議し、2026年3月31日付で全株式の取得を完了し子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リクロスエクспанション

事業の内容 コンサルティング事業、ITシステム事業、スピンオフ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が展開する、地域コミュニティ貢献による共創を基盤とする電力及び環境分野でのITシステム及びコンサルティング事業の成長スパイラル形成と、当社が中期経営計画『Wacom Chapter 4』において重要な戦略軸の一つとして位置づけるコミュニティをベースとした事業展開との間に高い親和性があり、事業基盤、人材リソース、知見の共有等、様々なシナジーが見込まれるうえ、当社事業の創造的発展やITリソースの充実が期待できるものと判断しました。

(3) 企業結合日

2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,614百万円
取得原価		1,614

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	42百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,638百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	631百万円
固定資産	1,315
資産合計	<u>1,946</u>
流動負債	1,522
固定負債	448
負債合計	<u>1,971</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,744	86,936	115,680	—	115,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,744	86,936	115,680	—	115,680
セグメント利益又は損失 (△)	△2,879	18,495	15,616	△5,406	10,209
セグメント資産	11,404	22,371	33,775	36,995	70,771
その他の項目					
減価償却費	61	937	998	1,115	2,114
減損損失	419	—	419	—	419
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	470	770	1,240	286	1,527

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,737	77,257	109,995	—	109,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,737	77,257	109,995	—	109,995
セグメント利益	2,019	17,095	19,115	△5,733	13,382
セグメント資産	13,283	23,645	36,929	28,028	64,957
その他の項目					
減価償却費	75	1,003	1,079	785	1,865
減損損失	—	—	—	763	763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	1,439	1,796	659	2,455

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	229.43円	278.10円
1株当たり当期純利益	36.97円	70.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,224	9,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,224	9,548
普通株式の期中平均株式数 (株)	141,320,553	134,531,259

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画『Wacom Chapter 4』の資本政策に基づき、株主還元については財務の健全性を維持しつつ、累進配当と機動的な自己株式の取得により、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すこととしております。

以上の方針に基づき、現下の投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.23%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 15億円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年5月13日～2026年6月30日 |
| (5) 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付け |